



The Partner for Success

第46期 中間ビジネスレポート

2021年4月1日～2021年9月30日

株式会社 図研

	当第2四半期 [2021年4月 1日から 2021年9月30日まで]	前第2四半期 [2020年4月 1日から 2020年9月30日まで]	前期 [2020年4月 1日から 2021年3月31日まで]
売上高	14,981	13,071	28,819
経常利益	1,953	1,068	3,153
親会社株主に帰属する純利益	1,357	702	2,137
1株当たり純利益	58円37銭	30円22銭	91円92銭
総資産	61,265	52,462	57,168
純資産	41,656	36,646	38,842
1株当たり純資産	1,777円16銭	1,562円54銭	1,656円21銭

(注) 1株当たり純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しています。
なお、自己株式数は控除しています。

(単位:百万円)

INDEX

連結財務ハイライト	1
株主の皆さまへ	2
特集 モデルベースでエレクトロニクス設計を変革 — GENESYS-CR販売開始 設計ノウハウの資産化と技術伝承にも貢献	3
ZUKEN digital SESSIONS 2021 Report	5
四半期連結財務諸表	7
Group Zuken Close Up お客さまのDXに、人材育成やセキュリティで貢献	9
インフォメーション	10

上半期の過去最高業績を更新。今後も先端技術を導入しデジタル化ニーズに適應したシステムを強化します。

株主の皆さまには平素のご厚情に、心より御礼申し上げます。第46期中間ビジネスレポートをお届けするにあたり、業績および業務活動に関して、ご報告いたします。

業績について

当中間期は、欧米を中心に経済活動の制限緩和が進み、緩やかに回復に向かっているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念などから、総じて先行き不透明な状況で推移しました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業では、設備投資全体で持ち直しの動きがみられ、IT投資への意欲は高い状態で継続しました。こうしたなか、当中間期の売上高は、149億8千1百万円(前期比 14.6%増)となり、上半期として過去最高となりました。これは、すべてのソリューションが順調に売上を伸ばし、特に主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズとワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の販売が、欧米と国内で堅調に推移したことが寄与しました。

利益面も、売上高の伸長により、営業利益18億5千1百万円(前期比 91.7%増)、経常利益19億5千3百万円(前期比 82.9%増)となり、上半期の過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益も、13億5千7百万円(前期比 93.1%増)と大幅な増益となりました。

今後の取組みについて

社会全体の動向としてDX(デジタルトランスフォーメーション)への注目度が高まっておりますが、当社グループのお客さまにおいては、働き方改革も含め、デジタル化への対応

状況が、モノづくり、さらには経営そのものを左右する課題となっています。モノづくりでは、あらゆる製品で複雑化・多様化の要求が高まり、最上流の企画段階から、設計・製造・検証までの全体プロセスを、デジタル技術により有機的に結びつけることが求められています。このような状況を見据え、MBSE(モデルベースシステムズエンジニアリング)、MBD(モデルベースデザイン)、AI(人工知能)などの先端デジタル技術を積極的に導入し、お客さまのデジタル化ニーズに適應する、図研ならではのシステムを提供することで、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆さまには今後も一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
勝部 迅也

設計ノウハウの資産化と技術継承にも貢献



図研は、新しいモノづくりに有効な開発手法として注目されているモデルベースシステムズエンジニアリング(MBSE)にいち早く注目し、2019年よりMBSEビジネスを展開してきました。そして2021年7月、MBSEツール「GENESYS」とエレクトロニクス設計システム「CR-8000」を連携させる「GENESYS-CR」の販売を開始しました。図研のMBSEビジネスは今後、どのような方針で事業を展開していくのか、専務取締役 事業本部の上野泰生がお答えします。

専務取締役 事業本部長 上野 泰生

GENESYS-CR開発・提供の背景について

A モノづくりの本質的な課題解決にMBSEの考え方や手法が有効だと判断し、開発をスタートしました。

図研は、2019年にMBSEのリーダー企業である米国Vitech社をグループに加え、業界トップクラスの実績を持つMBSEツール「GENESYS」を中核に、MBSEビジネスを開始しました。先行する米国では、宇宙・防衛・航空分野を中心にビジネスが進み、日本でも、医療機器や自動車など、大規模で複雑な製品開発に取り組むお客さまとの取引がスタートしています。

この事業を進めていくなか、コンシューマエレクトロニクスや産業機械など、既存のお客さまの設計環境でも、MBSEの手法・考え方が有効だとわかってきました。高度化・複雑化への対応と同時に、より早く製品を市場に出すことが求められるモノづくりにおいて、手戻りのない、高品質な設計を実現するためには、上流工程の要求分析の精度を高め、その要求を設計プロセス全体に引き継いでいることが重要になります。そこで、要求から展開した機能や検証結果を見える化できるMBSEの手法が有効であると考え、エレクトロニクス設計環境と接続する「GENESYS-CR」を開発しました。これは、モノづくりの最上流にある「要求」と製品の「実装設計」をダイレクトにつないだ画期的な製品だと思っています。

GENESYS-CRの特長と導入メリットについて

A 設計ノウハウの資産化やスムーズな技術伝承などに貢献し、DXにもつながります。

お客さまは、製品開発における要求分析・検討のために、長年にわたりノウハウをドキュメントとして蓄積されています。そして新たな設計は、そのドキュメントを基に行われていますが、要求や制約、検証項目など、それぞれに記載されている内容は、一般的に設計対象との直接的な関連付けができていません。このため、例えば流用した設計内容を一部変更した際に影響範囲が特定できず、対応の抜け漏れや要求とのズレが発生するなど、さまざまな課題が顕在化しています。

こうした状況改善に有効なのが、モデルを用いて複雑なシステムの要求分析・関連性をわかりやすくするMBSEのアプローチです。「GENESYS」を導入することで要求分析・仕様検討がドキュメントベースからモデルベースに切り替わり、要求-機能-検証の紐付けが明確になります。そして、この環境に「GENESYS-CR」を導入すると、「GENESYS」上で記述されたモデルと回路設計が連携し、要求と機能、設計内容の整合性、一貫性が確認できます。要求分析・仕様検討の過程を見える化したモデルをつくることができれば、後はそれをひな形にした展開が可能です。設計資産として蓄積すべきものはこのモデ

ルであり、その価値を設計現場へ伝えるのが「GENESYS-CR」です。実際に導入されたお客さまからも、「要求分析を行う際に、設計要件を一元的に、漏れなく確認できるようになった」「回路から機能・要求をたどれることで妥当性が説明できる」など、これまでの設計プロセスでは実現できなかった成果が得られたという声が寄せられています。

MBSEビジネスの今後の展開について

A モノづくり全体へのMBSEの価値を伝え、DXを実現する開発基盤として広げていくことを目指します。

「GENESYS-CR」により、エレクトロニクス設計環境に多く導入されている「CR-8000」を「GENESYS」に接続したことは、とても大きな意義があると考えています。この新しい環境により、要求を見える化し、設計情報との合理的な関連付けを行うことで、将来にわたって設計成果の「使える」資産化・高品質化につないでいくことができます。「GENESYS-CR」をきっかけに、MBSEが組織全体に広がれば、企業レベルでのモノづくりDXの実現も近づきます。

図研は、「GENESYS-CR」の開発や提案を進めるにあたり、お客さまのニーズに対してオープンでありたいと考えています。お客さまとともに改良を進めてMBSEのモデリングツールとして確固たる地位を確立し、「CR-8000」のように安心して使っていただける開発基盤として、モノづくり全体に広げていくことを目指します。

今後も、「GENESYS」と「CR-8000」をはじめとした他プロダクトと連携する製品開発のほか、モデルベースの価値をより高めるために、エレクトロニクス領域でのMBD*製品の開発も計画しています。

MBSEビジネスの入り口に立ったばかりですが、図研だからこそ実現できる実践的なMBSE導入を提案することで、さらなる事業展開を進めてまいります。

*MBD(モデルベースデザイン):モデルベース開発。シミュレーションモデルを用いて設計段階で開発対象の検証を行う開発方式

MBSEの考え方・手法を幅広いモノづくりに適応



ZUKEN digital SESSIONS 2021

Report

総参加者数 約3,500名! 42の充実したプログラムで、オンラインイベント開催。

昨年に続き、2度目となるオンラインイベント「ZUKEN digital SESSIONS 2021」を2021年10月14日～10月22日の9日間で開催しました。

今年は、ソニーグループ様、村田製作所様をはじめ、11社のお客さまによる事例発表のほか、国立情報学研究所や慶應義塾大学大学院の教授による最新の技術トレンドの紹介など、当社イベントならではの充実の講演ラインナップで実施することができました。

日時限定配信では、当社の事業・開発ビジョンやお客さまの事例講演などを18セッション、常時配信では、製品開発ロードマップや新ソリューション企画を16セッション、技術パートナーによる発表を8セッション、計42のプログラムをオンラインで配信しました。

イベントには、コンシューマエレクトロニクス製品や産業機器、車載機器などのモノづくり企業の設計者を中心に、総参加者数 約3,500名と全国各地より大変多くの方々に視聴いただき、オンラインイベントのメリットを活かして、モノづくりの課題解決につながる有益な情報をお届けすることができました。

また、初企画として「オンライン接客」コーナーを設け、セッションを視聴し興味を持った製品・ソリューションについて、対面イベントと同様、気軽に担当者に問い合わせできるようにし、お客さまの課題解決につながる機会を増やすことにも取り組んでいます。

図研は、「ZUKEN digital SESSIONS」を、お客さまとの新たなデジタル・エンゲージメントのひとつと位置づけ、今後もコーポレートイベントとして継続開催していく予定です。

ZUKEN digital SESSIONS 2021

開催概要

電気・電子設計にかかわるさまざまな最新技術トレンドや、それを踏まえた新しいエンジニアリングITの姿をお客さまの事例、図研製品の開発ロードマップ、新プロダクト企画、技術パートナーの発表を通じてお届けするオンラインイベント。

開催期間 2021年10月14日～10月22日

総参加者数 約3,500名

主なプログラム

<日時限定配信>

事例

- ソニーグループ ●村田製作所 ●ヤンマーホールディングス ●本田技研工業
- ヒラノテック ●日立製作所 ●東芝デバイス&ストレージ ●横河電機
- パナソニック インダストリー社 ●オンテック ●リコー

技術トレンド

- ミライズテクノロジー SoC企画部 主査 藤本 裕 様
- 国立情報学研究所・総合研究大学院大学 山田 誠二 教授
- 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 白坂 成功 教授
ほか、図研 ビジョン講演(2セッション)、新製品発表(2セッション)

<常時配信>

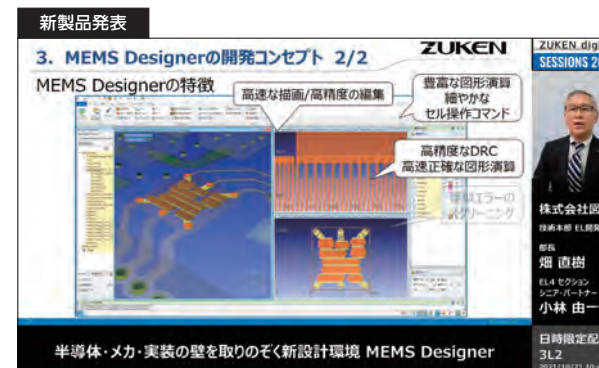
- 製品開発ロードマップ9セッション
- 新ソリューション企画7セッション
- 技術パートナーによる発表8セッション

※ 敬称略・講演順

セッションの様子



「コロナ下の営業体制・コロナ後の新DXソリューション」
専務取締役 事業本部長 上野 泰生



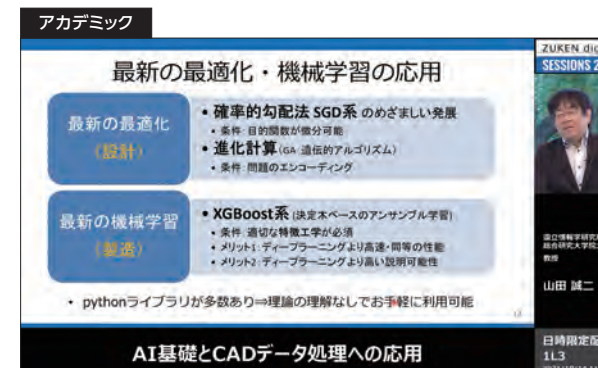
「半導体・メカ・実装の壁を取りのぞく新設計環境 MEMS Designer」
技術本部 EL開発部 部長 畑 直樹
技術本部 EL開発部 EL4セクション シニア・パートナー 小林 由一



イベント最終日には、視聴アンケート回答者にさまざまなプレゼントが当たる「お楽しみ抽選会」をライブ配信で実施



「図研エンジニアリングITソリューションの総合的ビジョンとロードマップ」
専務取締役 技術本部長 仮屋 和浩

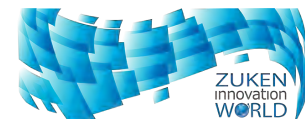


「AI基礎とCADデータ処理への応用」
国立情報学研究所・総合研究大学院大学 山田 誠二 教授

欧州6拠点合同のオンラインイベント開催

図研の欧州拠点(ドイツ、イギリス、スイス、フランス、イタリア、ポーランド)においても、昨年に引き続きオンラインイベント「ZIW Europe Digital 2021」を2021年6月8日～6月30日に開催しました。

Bosch様などがゲスト基調講演や最新製品ソリューションの紹介など、64のセッションを7言語で配信しました。イベント期間中は、ヨーロッパのお客さまを中心に計1,400名を超える参加申込みがあり、盛況のうちに終了しました。欧米各拠点では、来年春の「Zuken Innovation World」の開催日を告知し、リアル開催に向けた準備を進めています。



四半期連結貸借対照表

資産の部

	当第2四半期 2021年9月30日現在	前第2四半期 2020年9月30日現在	前期 2021年3月31日現在
流動資産	40,921,953	36,552,072	39,276,705
現金及び預金	24,839,319	21,855,752	21,693,586
受取手形及び売掛金	4,403,130	3,937,219	6,806,824
有価証券	6,700,000	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	505,431	406,197	466,069
仕掛品	238,096	428,810	101,913
原材料及び貯蔵品	1,824	7,876	2,158
その他	4,256,321	3,255,744	3,525,251
貸倒引当金	△ 22,170	△ 39,529	△ 19,098
固定資産	20,343,994	15,910,025	17,891,371
有形固定資産	6,235,619	6,285,315	6,263,454
建物及び構築物(純額)	2,682,242	2,775,147	2,760,128
土地	3,015,103	3,015,103	3,015,103
その他(純額)	538,273	495,064	488,222
無形固定資産	1,260,174	1,387,900	1,297,355
のれん	593,444	778,840	656,516
その他	666,730	609,060	640,839
投資その他の資産	12,848,200	8,236,809	10,330,561
資産合計	61,265,947	52,462,098	57,168,076

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

負債の部

	当第2四半期 2021年9月30日現在	前第2四半期 2020年9月30日現在	前期 2021年3月31日現在
流動負債	13,140,582	10,778,539	12,650,238
買掛金	841,877	730,186	1,166,026
未払法人税等	379,215	269,217	578,485
前受金	9,194,280	7,268,246	7,688,741
賞与引当金	966,986	905,633	925,619
その他の引当金	49,218	28,189	110,116
その他	1,709,005	1,577,065	2,181,249
固定負債	6,469,285	5,037,242	5,675,738
退職給付に係る負債	4,524,470	4,227,078	4,457,677
その他	1,944,814	810,164	1,218,060
負債合計	19,609,867	15,815,782	18,325,976
純資産の部			
株主資本	35,340,126	33,291,412	34,376,739
資本金	10,117,065	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,662,477	8,662,477	8,662,477
利益剰余金	16,579,011	14,529,129	15,614,931
自己株式	△ 18,428	△ 17,259	△ 17,734
その他の包括利益累計額	5,977,058	3,036,635	4,128,633
その他有価証券評価差額金	6,170,360	3,494,990	4,510,039
為替換算調整勘定	105,610	808	48,857
退職給付に係る調整累計額	△ 298,911	△ 459,163	△ 430,263
非支配株主持分	338,894	318,268	336,727
純資産合計	41,656,079	36,646,316	38,842,100
負債純資産合計	61,265,947	52,462,098	57,168,076

四半期連結損益計算書の要旨

	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	14,981,684	13,071,338	28,819,265
売上原価	4,568,502	3,903,443	8,774,685
売上総利益	10,413,181	9,167,894	20,044,579
販売費及び一般管理費	8,561,432	8,201,826	17,153,194
営業利益	1,851,749	966,067	2,891,384
営業外収益	124,362	119,818	266,292
営業外費用	22,175	17,380	4,349
経常利益	1,953,937	1,068,505	3,153,326
特別利益	574	932	1,392
特別損失	136	302	175,829
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,954,374	1,069,135	2,978,889
法人税、住民税及び事業税	551,298	318,227	912,376
法人税等調整額	43,895	115,678	△ 21,716
法人税等合計	595,194	433,905	890,660
四半期(当期)純利益	1,359,180	635,229	2,088,229
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,167	△ 67,402	△ 48,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,357,012	702,631	2,137,173

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,978,315	1,857,057	2,661,505
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 468,754	△ 280,019	△ 1,168,621
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 366,434	△ 390,606	△ 749,843
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	722	97,652	362,536
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	3,143,849	1,284,085	1,105,578
現金及び 現金同等物の 期首残高	21,412,529	20,306,950	20,306,950
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末)残高	24,556,378	21,591,035	21,412,529

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

お客様のDXに、人材育成やセキュリティで貢献

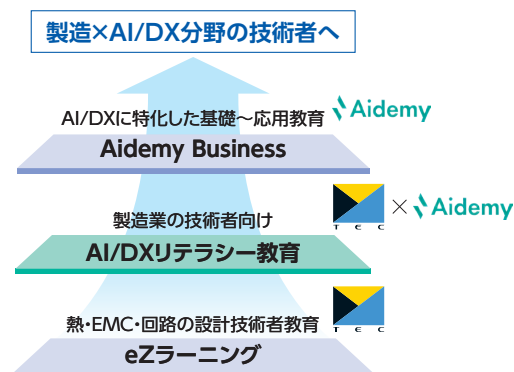
デジタル技術によって、製品やサービス、ビジネスモデルを「変革」するのがDX。単なる「デジタル化」で終わらせることなく、将来にわたって継続的に変革につなげていくため、図研グループは、今後必要とされるDX人材の育成やレジリエントなネットワーク・職場環境を構築する技術の提供を通してお客様のDX推進に貢献しています。



必要なのは変革を起こすためのスキルを持った人材。製造業で高まる「DX人材育成」

CADの導入・運用などの設計業務のコンサルティングやアウトソーシングを展開する図研テックは、AIを中心とするDX人材育成のためのeラーニングプラットフォーム「Aidemy Business」を提供するベンチャー企業である株式会社アイデミーとの協業を開始しました。この協業を通じて、図研テックは従来提供してきた、エレクトロニクス設計者向け技術教育のeラーニングサービス「eZラーニング」に、AI/DX教育コンテンツを追加し、製造業のお客さまからの要望が高まるAI/DX人材育成において貢献することを目指しています。

図研テックのDX人材育成の取り組み



さまざまな働き方や日々高度化するデジタル技術を、「安心」で支える

リモートワークやサービスのクラウド化、ビッグデータ活用などのDX推進において、アプリケーションの構築とともに重要になるのがインフラの強化です。セキュリティソリューションやネットワーク製品の販売・サポート・コンサルティングを行う図研ネットウエイブは、DXによるインフラ強化の需要拡大により、Fortinet社のファイアウォールやUTM(統合脅威管理)などのネットワークセキュリティ関連製品、Dell Technologies社のストレージ製品の販売を好調に伸ばしています。

また、2017年より取り扱っているCognyte社(旧Verint社)のクラウドシステムと既存のスマホを利用したモバイルディスポッチ(状況把握・人員派遣)の運用をサポートするソリューション「SYMPHIA NowForce」は、業界を問わずあらゆる企業や官公庁、公共交通機関から注目されています。図研ネットウエイブのネットワーク、セキュリティ事業はさらなる拡大が期待できます。

会社情報 (2021年9月30日現在)

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976(昭和51)年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所第一部
従業員数	435名 連結1,479名
平均年齢	43.6歳
URL	https://www.zuken.co.jp/



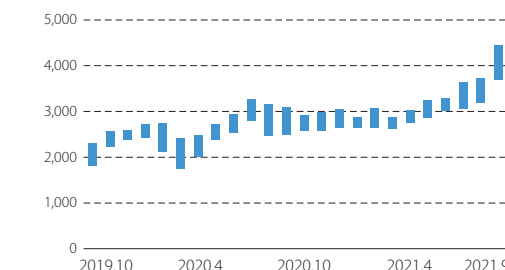
本社・中央研究所

株主情報 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	86,525,700株
発行済株式総数	23,267,169株
株主数	7,289名

株価推移 (円)



役員

代表取締役会長	金子 真人
代表取締役社長	勝部 迅也
取締役副社長	相馬 肅一
専務取締役	仮屋 和浩
専務取締役	上野 泰生
取締役	大澤 岳夫
取締役	早乙女 幸一
取締役	藤原 宏行
取締役*	佐野 高志
取締役*	荒井 洋一
監査役(常勤)	和田 扶佐夫
監査役*	半田 高史
監査役*	前波 吉伸

*は社外取締役および社外監査役です。


関係会社

図研テック株式会社
図研ネットウエイブ株式会社
図研エルミック株式会社
株式会社図研プリサイト
株式会社ダイバーシク
図研アルファテック株式会社
図研モデリングス株式会社
Zuken GmbH ほか7社
Zuken USA Inc.
Zuken Vitech Inc.
Zuken Korea Inc.
Zuken Singapore Pte. Ltd.
Zuken Taiwan Inc.
Zuken India Pte. Limited
図研上海技術開発有限公司

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
金子真人	3,821	16.43
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	13.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,992	8.56
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,738	7.47
日本生命保険相互会社	723	3.11
和田扶佐夫	690	2.97
金子みね子	580	2.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632	563	2.42
CEPLUX THREADNEEDLE(LUX)	401	1.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	399	1.71

注: 持株比率は自己株式(18,234株)を控除して計算しております。

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
証券コード	6947
株主名簿管理人 および口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	 0120-232-711

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 **図研** <https://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL: 045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11	TEL: 045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL: 045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル	TEL: 06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング	TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキを使用して印刷しています。